

持続可能な地域づくりのカギとなる資金循環のしくみ

＜この文書は、この文書の表題と同じ演題の深尾昌峰^{ふかおまたか}さんの講演（2017.11.26／市役所4F）

の内容に加筆をして作成したものです。＞

第1章 なぜ地域での資金循環が必要なのか。

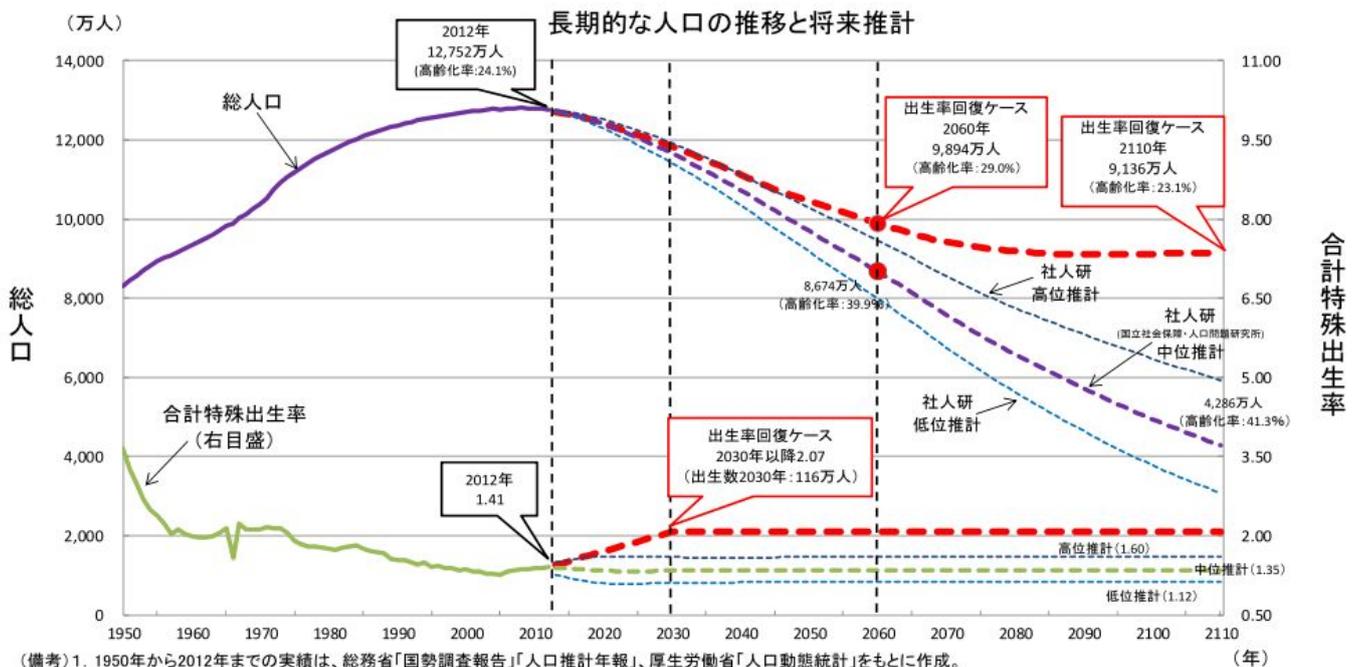
【1】既成体制の「ゆらぎ=危機」

(1) 少子高齢化と生産人口減少の進行は、従来は中山間地で深刻であったが、中山間地はそのピークを過ぎ、これからは都市部で深刻化する。生駒市は全国平均よりもはるかに深刻度が高い。

少子高齢化・生産人口減少の進行度合い（上段は全国平均／下段は生駒市）

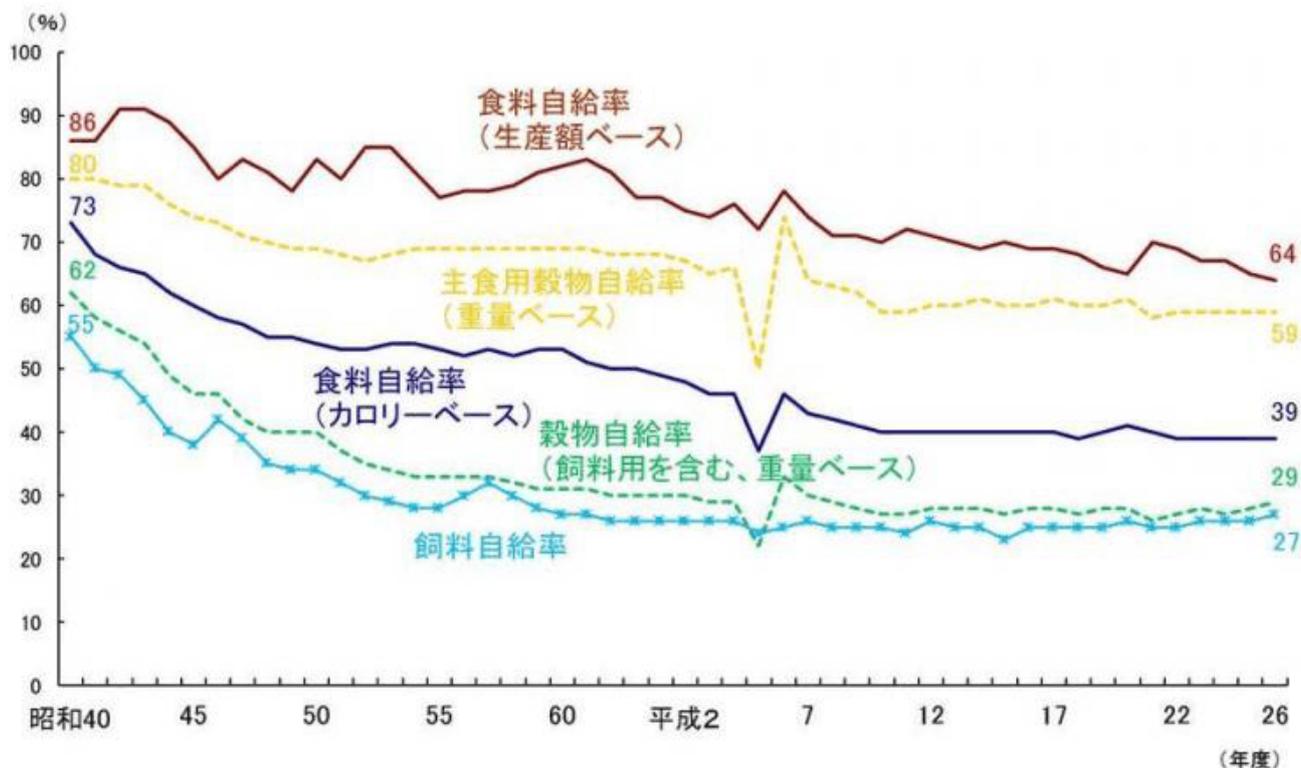
↓年齢	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
0~14	100.0	93.7	84.4	75.1	68.0	63.4	59.8
	100.0	95.1	84.5	73.5	66.0	60.7	55.8
15~64	100.0	96.3	91.0	87.2	84.1	79.8	74.5
	100.0	93.5	86.2	81.9	77.7	72.6	66.4
65~	100.0	114.2	131.1	139.4	141.1	142.3	144.6
	100.0	128.6	159.2	172.5	176.7	177.8	179.6
75~	100.0	122.2	141.4	161.0	186.2	194.7	192.0
	100.0	127.1	157.8	205.0	255.7	267.0	260.2

(2) 人口減少（消滅危機）



(備考) 1. 1950年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 高位推計・中位推計・低位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。
 3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定をおいて推計。

(3) 食料自給率の低下



出典:農林水産省「食料需給表」

【2】【1】は既成構造変革圧力である→「地域」にはハッピー＝地域構造変化のチャンス

(1) 「国」と「産業」を中心とする統治構造から「地域」を単位とする社会経済ガバナンス（統治）へ

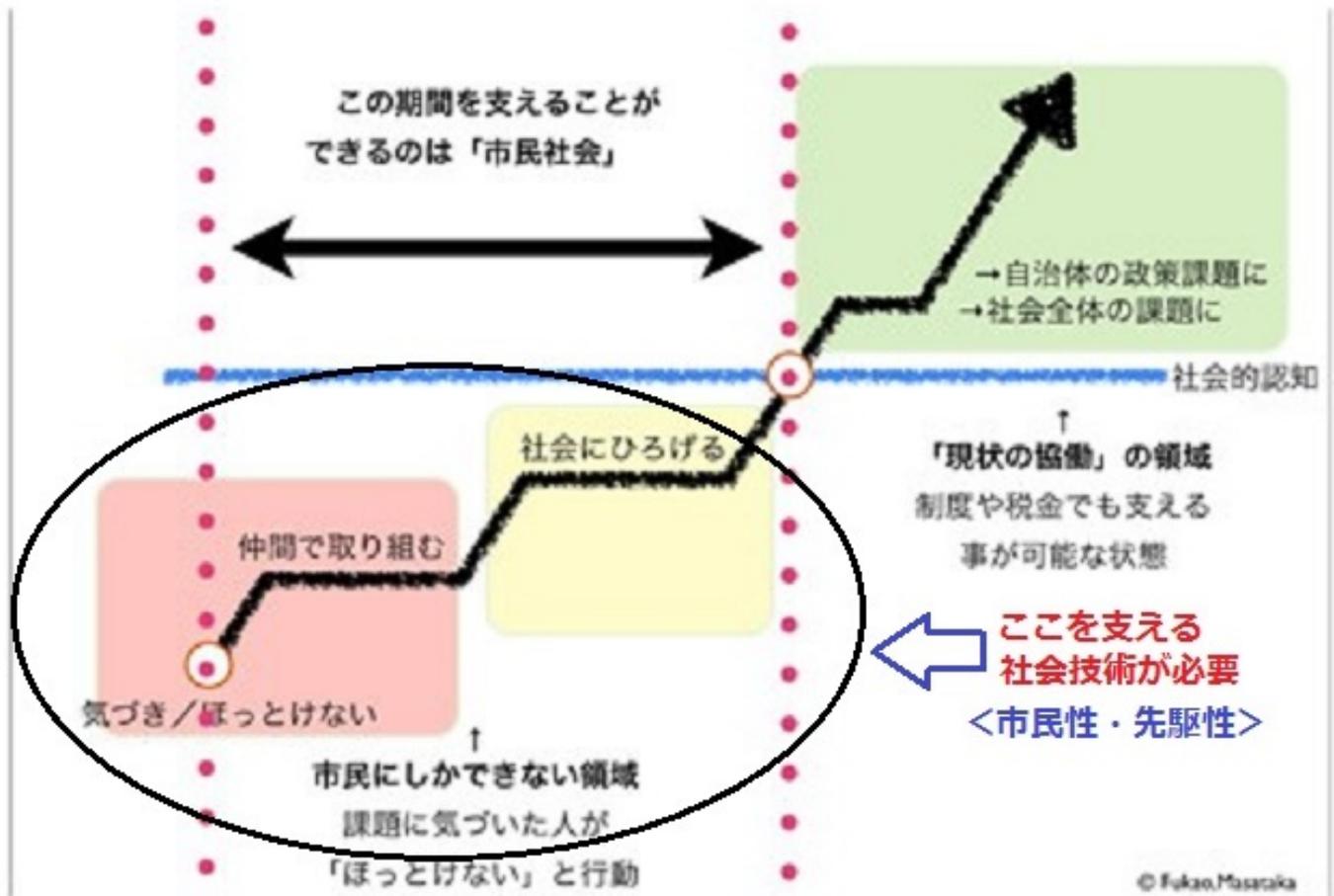
- ①本当は地域は疲弊などしていないし、資源もある。地方の創造性を信じよう。
- ②これまでの「中心」（東京）／「周辺」（地方）の関係性を見直し、資本主義の新しい形を模索し、もう一つのカタチを提示しよう<現代は「モデルのなき時代＝ポスト近代」である>。
- ③自立分散型の地持続可能なゾーニングした都市圏構築を。

(2) 地域の未来は、次の「近代のつくりなおし」（劣化からの脱却）にある。

- ①「連帯」のあり方のつくりなおし⇒人との連帯、自然との連帯、連帯の基盤としてのコミュニティを。
- ②関係性の結び方のつくりなおし⇒志を媒介にした繋がり方（連帯）である**寄付**を／**社会投資**を／**信頼**でつながろう（信頼が実現できる世界観を）／大きいものから小さいものまで（手応え・見える）。
- ③協同性を⇒共に生きていくということを具現化させる必要あり（みんながハッピーになろう）。
- ④地域を軸とした新たな価値創造を。自治モデルの模索が協働である。
- ⑤自治のあり方のつくりなおし⇒東近江モデル（後述）あり。

(3) 地域構造変化は、従来型の資本主義（カジノ型資本主義／収奪型資本主義）の暴走（格差拡大）を抑制する。

【3】【2】の実現方法



(1) 「ある社会的課題」を「社会的認知」（だれもが知っていてだれもが反対しない状態）させていく。そうすれば、その課題は、自治体の政策課題（社会全体の課題）となり、制度や税金で支えられることになる（例：DV／不登校／発達障害／いじめ／絶滅危惧種）。

(2) (1) が実現するまで、「ある社会的課題」は次の「**発展段階**」を踏む<これは、「**市民にしかできない領域**」（課題に気づいた人が「ほっとけない」と行動する領域）でのこと>。

①気づき・ほっとけない→②仲間で取り組む→③社会にひろげる。

- ・現状の里山の保全活用は、まだ③の段階で、いわば一部の熱心な里山保全活動者（「変人」）のやっていること程度の認知度しかない。そのため、すでに社会的認知されている絶滅危惧種が見つければ里山の開発はストップするが、それがいなくなったり、オオタカのように絶滅危惧種でなくなったりしたら、里山の開発は再開されてしまう。第2工区のように。
- ・課題は、取り組んでいる人がいるから社会化して当たり前になっていき、最終的には社会的認知を得る。

(3) 「市民にしかできない領域」とそこでの「発展段階」を支えるには、**志に加えて社会技術が必要**で、その技術とは、「**社会的投資**」で、それは「市民性・先駆性」を帯びたものである。

【4】市民性・先駆性とは

(1) デモクラシーは次の複線ある（これを、「ツー・トラック制のデモクラシー」という）。

①政治の世界の討議（代議制デモクラシー）・・・**政治システム内**の討議・決定

②市民社会の討議・・・生活世界に根ざした市民社会における討議

(2) 政治の世界の討議だけでなく、市民社会の討議に裏付けられない限り、デモクラシーの安定と発展はない（これを、「討論倫理」という）。

(3) 市民の持つ「問題に関する感受性」

①これは、政治システムより優位にたっている。例：原発のリスク、ヒトゲノム（人間遺伝子）研究、エコロジーの危機、第三世界の窮乏化、フェミニズム等々。

②「発見」が重要で、市民社会の「問題に関する感受性」に基づく討議による「発見」によって、代議制デモクラシーの「議決」に正当性が与えられる。

(4) 以上のように、代議制デモクラシーの「議決」に正当性を与える「発見」を保証する市民社会の「問題に関する感受性」に基づく討議が実践されることを市民性・先駆性という。

第2章 社会的投資

【*】社会的投資は、「地域からの資金（資産）流出＝地域からの富の流失」をくいとめることでもある。



【1】社会的投資のための資金調達方法

<1>寄付

(*) 「寄付は集まらない」という先入観があるから「寄付を集めていない」ので寄付は集まらない。そうではなくて、正当性のある寄付を集めれば寄付は集まる。なぜなら、人々は「寄付する権利」の行使を求めているから。なお、正当性のある寄付とは、人々に課題を知らせ気づかせるスピーカーの役割をする、人々の想いが見える化し、「変人」の行う寄付のこと。「変人」とは、**社会を変えよう、社会に貢献しよう**と志している人のこと。

まとめ⇒「変人」の行なう寄付は集まる。寄付が集まらなればそれが、社会を変えない、社会に貢献しないものだからで、寄付の対象事業を寄付が集まるに値する社会を変える、社会に貢献するもの

に再構築しなければならない（「寄付されてくれてありがとう」と寄付者から言われるような事業にしなければならない）。

〈ある寄付の例〉「1000社から計6億円（1社平均60万円）を集めた寄付」・・・上位10%（トップ100社）で4億円（1社平均400万円）、中央値（500番目）は0円→この例から分かることは、正当性のある寄付は、集める努力をしなくても集まる。

(1) コミュニティ財団・・・これを活用するのが最も有力な方法

①コミュニティ財団とは（その1）

コミュニティ財団とは

コミュニティ財団は地域のためになされた寄付を地域の課題解決に活用するための存在ですが、その機能や事業は様々です。その中で共通的なものとして協会に加盟するコミュニティ財団の多くは、以下の機能をもっています。

【事業指定寄付】

地域で課題解決に取り組む組織の寄付募集などを支援します。その際に、複数のプロジェクトを一緒に見せることにより寄付者に関心のあるプロジェクトを選んで応援できるようにしています。一部の地域ではクラウドファンディングのウェブサイトとも連携して展開を行っています。

【冠基金・じぶん基金】

寄付者にお預かりしたお金で寄付者自身や家族のお名前や、寄付者が選んだ任意の名前を付けた基金をつかって、希望に沿った課題解決への助成配分などをおこなう仕組みです。

地域によっては同じテーマへ寄付された基金を組み合わせるマンション型基金を立ち上げて運営をしている場合もあります。また、遺言に基づいた寄付（遺贈寄付）などを基にした基金もつくられています。寄付者の意思を尊重し、地域に対しての恩返しや当事者性の発揮のための手段としても活用されています。

【社会変革を促す企画基金】

コミュニティ財団の方で地域に必要なテーマ（解決が必要な課題や支援が必要な取り組み）を支援するための基金を立ち上げて寄付を集める仕組みです。先駆的な取り組みの認知を広げることや、取り組みを広げることにも効果を発揮します。

【寄付への参加を促すキャンペーン】

地域の課題解決へ寄付をすることをハードルを下げてより多くの方に取り組んでいただくために、寄付のキャンペーンをおこなったり、様々な寄付の方法を企業等とも協働で開発しています。例えば、指定されたドリンクを注文するとその一部が寄付になる「カンパイチャリティ」のキャンペーンや、従業員の方々が寄付されて額と同額を会社があわせて寄付をするマッチングギフト、募金箱の設置や、カプセルトイなどの自動販売機で購入すると一部が寄付になるなど、様々な方法が試みられています。

【社会課題の可視化や共有】

その他にも、その地域における社会課題の可視化や共有を図るために、社会課題を数字で可視化したウェブサイトや気づいた課題を投稿できるウェブサイトの運営、また共有と解決方法を検討し役割分担する機会としての円卓会議の開催などが行われています。

②コミュニティ財団とは（その2）：全国コミュニティ財団協会基準

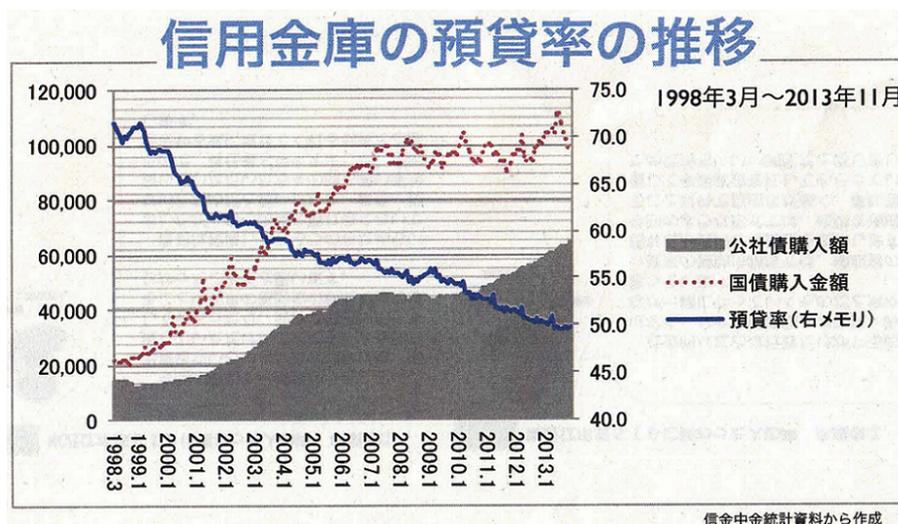
- ・法人格：公益財団・社団法人、認定NPO法人のいずれかであり、税制優遇制度がある。
- ・対象地域：支援対象地域（根ざす地域）が定まっている。
- ・機能：寄付金（遺贈寄付を含む）の仲介を行っており、事業分野・属性は特に問わない。
- ・ガバナンス：代表者が公職者ではないこと。役員構成のうち、官公職にあるものが1/3未満であること。独立した意思決定があり、情報開示などの第三者の目線によるチェックがおこなわれていること。
- ・出生の原資：財団法人格の場合は、設立時の資産（基本財産）が行政機関または特定の企業及びグループ企業、特定の個人などの51%以上の出資ではない。

③コミュニティ財団の目指すこと

- ・団体の応援（課題解決の支援）
 - －活動を応援するのではなく、問題解決を実現する資金提供
 - －地域の課題を掘り下げ、課題解決のソリューション（解決策）をつくる役割

- －資金を提供するチカラを用いた非営利セクターのキャパビリティ（成果の実現に必要な能力キャンペーンの習得・構築ビルディング）
- －NPOのみならず、地縁組織、企業への資金提供も可能な体制
- ・ローカルファイナンスの1つの要の役割
 - －社会的投資を地域にひきつけ、寄付・投資という参加を促す。
 - －金融機関と連携した、融資・域内投資を促す。
 - －寄付と投資の融合による地域変革の実現

＜参考：信用金庫の預貸率の推移＞



- ・総力戦の地域づくり
 - －「円卓会議」という手法（マルチ・ステークホルダー・プロセス）を用いる。

これは、多様な主体が積極的に参画して運営する、お互いの力や課題を共有しながら対話を積み重ね、協働できる地域社会の実現をめざす場のことで、様々な立場の人たちと課題を出し合い、課題・悩み・情報・取組を共有して、課題解決の取り組みへ向かう。そこでは、「支援」のあり方が変わる／営利・非営利を越える／行政のあり方も変わる（計画のつくりかたも）／ききかたが変化する／合意形成のあり方

＜2＞成果連動型補助金制度

(1) 次のような補助金改革により社会投資化された補助金制度

①従来

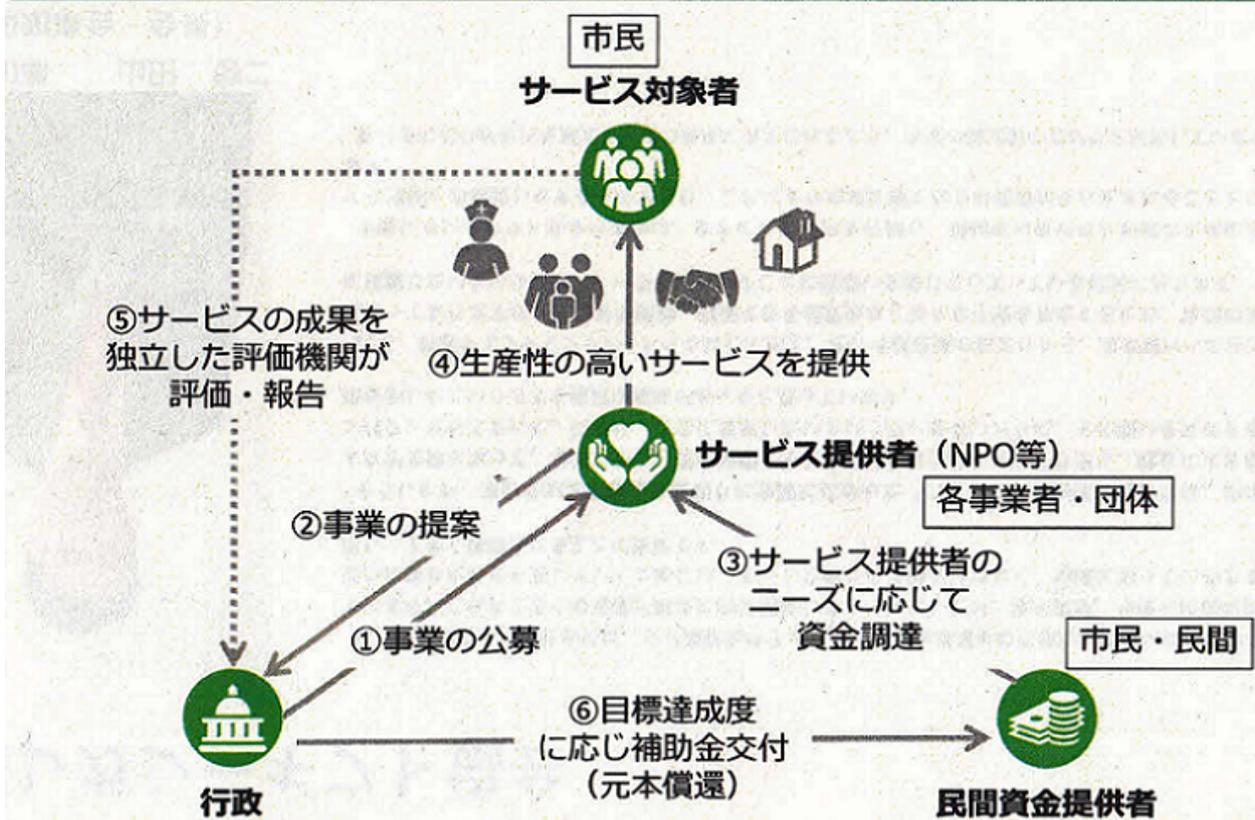
- ・仕組み：500万円を当事者に補助金交付し、正しく執行することは求めるが、成果は問わない（使い方を重視し、成し遂げたことへのチェックが弱い）。
- ・→「もらう」という意識あり／「正しく使う」ことにかかる労力大→成果につながりにくい／当事者性を引き出していない

②仕組みを次のように改革

- ・応援したい人10人が、1人50万円出資する→出資者は当事者化→出資は成果につながりやすい←成果が出れば500万円の補助金交付を執行（出資者に返金）することとする。

③東近江市で実行されているので、東近江市版SIB・東近江モデル＜下図ご参照＞とも呼ばれる

成果連動型補助金制度（東近江版SIB）



(2) 次のように「三方よし」の制度

①補助金を受ける側

- ・インパクト（成果）で評価してもらえる／出資者という支援者は厳しくも温かい存在で、出資を無駄にしたくない出資者から非資金的支援を得られる可能性が高い／経費の使途は問われないので思いっきりでき、細かい領収証等も不要。＜楽しく事業ができる。＞

②出資者

- ・共感をベースにした地域への参画の1つである投資で地域に貢献できる／当事者化によって健全な地域へのオーナーシップを発揮できる／民が公共を担うモデルをつくれる。＜楽しい事業がつくれる。＞

③自治体

- ・インパクト型に事業を変えていけることで行革を推進できる／脱官僚化がはかれる／適切な公金執行ができる。＜持続可能な地域づくりに税金を生かせることができる。＞

< 3 > ローカルファイナンスの再構築・・・社会的投資の資金調達のためにはこれが必要

- ①本気で社会変革を実現するユニットをつくり、そこに資金を流す。そのために大切なのは、地域金融機関との提携融資、コミュニティ財団のインパクト、地縁マッチング。
- ②休眠預金の地域での利活用方法の検討と実装化
- ③社会的投資のグローバル（地球規模の視野で考え、地域視点で行動）なローカルフレーム（地域的枠組み）づくり

④官民ファンドを地域にひきつけるファイナンスシステムの構築

官民ファンド：特定の政策目的を実現するために、政府と民間が共同で出資して基金を設立し、投資を行う組織。産業革新機構・地域経済活性化支援機構などがある。

⑤「あるもの」を活かす。例えば、補助金の成果連動型補助金制度への改革、など。

< 4 > 以上のように、**お金の流れを変えることで社会変革**を促し、ローカル経済を取り戻して、新しい資本主義のカタチを提示することができる。

【2】事例

(1) 社会的投資が待たれる分野

①自然資本を活用した地場産業のインキュベート（支援・育成）

自然資本：一つの決まった定義はないが、社会的投資についての文脈でいうと、「未来にわたって価値のある商品やサービスのフローを生み出すストックとしての自然や生態系サービスの供給源」や「生態系が供給してくれる、他のものでは代替できない、かけがえのない生命維持サービス」と定義される。具体的には、山・森林・海・川・大気・土壌・雨・酸素や水田が本来持っている地下水涵養・微生物機能など自然を形成する要素や生態系を構成する生物を含み、広義の生物圏すべてを自然資本とみなすことができる。世界の自然資本から生じる生態系サービスの経済的価値は、年平均約 33 兆 US ドルとも年間の世界の GDP（国内総生産）合計（約 75 兆 US ドル）に匹敵するとも見積もられている。いわゆる「開発」（自然破壊）は、かかる自然資本を破壊する行為である。

なお、自然資本を考慮に入れた新しい資本主義である「**自然資本主義（ナチュラルキャピタリズム）**」については、「**ナチュラルキャピタリズムと循環型流域経済圏の構築**」（価値総合研究所 矢谷博紀氏）< ↓下記URL > をご参照ください。

<http://c1.cocolog-nifty.com/blog/files/32.pdf>

②再生可能エネルギー・・・（一社）市民エネルギー生駒が実践している。

③廃棄物の適正処理／対人援助サービス／空き家の利活用／地域交通／リノベーション（既存の使い方・捉え方の刷新で古家に新たな価値を見出して再生すること）などなど。

(2) P S（プラスソーシャル）グループにより、次のような、プロトタイプ（原型・基本型・手本・模範）となっているものが創られている。

①（株）PLUS SOCIAL（社会的投資をデザインする会社）を事業主体とする地域貢献型再生可能エネルギー（GOOD DESIGN AWARD 2014 を受賞）

- ・再生可能エネルギーの売電収益（利潤相当額）をコミュニティ財団を通じ、地域課題の解決や地域活性化に使用している。
- ・機関投資家・個人投資家・地域金融機関による総事業費 30 億円の投融資事業。
- ・和歌山県印南町・同串本町・鈴鹿市・洲本市にある 5 ヲ所の自治体所有地や自治体からの取得地と龍大深草キャンパス 2 号館屋上に約 50～3833kW の太陽光発電所を設置・稼動。

②次の事業内容を持つプラスソーシャルインベストメント（株）による事業

- ・証券化事業：ファンドの組成・販売／社会的投資プラットフォームの構築・運営
- ・ソリューション（解決策）提供事業：SIBをはじめとする成果連動型政策の仕組みづくり＜自治体向け＞／PFI・PPPを活用した効率的・効果的な公共サービスに関する支援＜自治体向け＞／ソーシャルイノベーション（社会問題の革新的解決法）・ソーシャルビジネス等のインキュベーション（育成）＜自治体・事業者向け＞
- ・社会的投資推進事業：社会的投資や民間資金活用に関する講演会・研修会の開催

③龍谷フロートソーラーパーク洲本

- ・龍大が、社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）として参画し、洲本市、PS 洲本株式会社（事業主体）、地元金融機関と連携するため池を活用した地域貢献型フロート（水に浮かべる）メガソーラー発電所。
- ・域学連携／地域資本活用／公共財の維持モデルの開発
- ・洲本市のため池に設置／設置面積 1.8ha（満水面積 4.8ha）／出力 1500kW（約 570 世帯の消費電力量に相当）／17.9 竣工